

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	8
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	32
	2. 短期借入れの概要	32
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	33
別紙	財務諸表の科目	41

「I はじめに」

1. 事業の概要

「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信している。また、地球規模で自らの将来を俯瞰できるグローバル人材を育成、輩出し、地域の知の拠点として燦し銀のように輝き続ける大学を目指して、不断の改革に取り組んでいる。

2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。

平成26年4月以降、トップダウン及びボトムアップによるガバナンス機能を強化するとともに、機能的かつ機動的な会議運営を行うため、形式化していた一部会議を廃止し、役員会（戦略会議）及び部局長会議で実質的な議論を行うこととした。

学長がさらなるリーダーシップを発揮し大学改革を加速化するための支援体制として、平成26年4月に学長特別補佐（兼任教員）2名及び事務職員4名を配置した「学長戦略企画室」を設置することとした。

本学の教育・研究・社会貢献・大学経営等に関する情報を収集・分析し、その結果の大学運営等への反映を支援するため、教育・学生担当理事をセンター長にIR (Institutional Research) 推進センターを設置し、テーマ毎のグループを設けてデータウェアハウスの構築、データの蓄積、データの分析及び大学情報データベースの入力について検討を行った。

男女共同参画のさらなる推進のため、女性教職員比率などの具体的な数値目標（役員等管理的立場にある女性教職員の数：3名、教員における女性の割合：20%、事務系管理職者における女性の割合：10%）を盛り込んだ「宮崎大学男女共同参画基本計画」を策定し、女性教員の積極的な採用に取り組んだ結果、平成25年度には10名の女性教員を採用した。また、目標の着実な達成のため、男女共同参画担当副学長を新たに任命することとした。

3. 事業の経過及びその成果

(1) 教育

総合的な教養教育（共通教育）と実践力の基盤となる専門基礎教育を中心とする学部教育を基本とし、大学院教育では、社会の指導的役割を果たすべく、より高度な専門性の向上を目指している。

共通教育では、グローバルに変動する社会の中で自ら考え行動できる人を育てるために、外国語によるコミュニケーション能力の向上に向けて学士課程一環の学習プログラムを構築している。また、進化し続ける情報処理能力など新時代に不可欠な知力・技能の修得に向けてパソコン必携の教育を行っている。

専門教育は、豊かな地域的特性を活用した実践型専門技術者養成プログラムと連携に特色があり、すなわち、広く社会に課題を探究し、自ら解決していく実践的な知力・技能を

修得し、変動する社会の多様な要請に応えるため、地域医療支援を重視した臨床医教育、国際的教育効果の保証（JABEE）による認証を受けた専門技術者教育、畜産基地としてわが国の重要拠点の一つを成す人獣共通感染症教育、太陽光・太陽熱発電や環境負荷低減のための専門技術開発など、学部間や他機関との協力により取り組んでいる。

大学院教育では、農学と工学が融合した農学工学総合研究科、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科を、それぞれ全国に先駆けて創設し、従来手の届きにくかった融合領域にも新たな研究者や技術者を輩出している。また、教職大学院(教職実践開発専攻)を開設し、高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や高度な教育理論に支えられたスクールリーダーの養成を行っている。

また、課外活動の一環として、学生自身が企画、運営し大学や地域社会を活性化していく素養を身に付けることを目的として、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」事業を継続しており、これまでに様々な成果を産み出している。

(2) 研究

研究の基本理念は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造と地球環境保全のための科学を志向することである。研究戦略に沿って、生命科学・環境科学・エネルギー科学などの重点領域において国際的に通用する先端的・特色ある研究を推進している。さらに、基礎・基盤的研究、萌芽的研究を継続的に推進しつつ、産学官連携による幅広い研究にも取り組んでいる。

また、本学は、平成 21 年度から「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業（文部科学省旧科学技術振興調整費）に採択され、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進し、世界的研究拠点を目指していくため、テニュアトラック制に基づき、国際公募によって採用した 10 名の若手研究者に、競争的環境下で自立した活躍の機会を与える制度を導入している。本事業の中間評価においては、全国トップクラスの「S」評価を受けており、さらに、平成 23 年度からの「テニュアトラック普及・定着事業」（文部科学省科学技術人材育成費補助金）に機関選抜型として採択され、国際公募による 4 名の教員が採用され、内 2 名は、平成 24 年度に個人選抜型に採択されており、今後は、本事業を全学に展開することとしている。

大型研究プロジェクトとしては、科学研究費助成事業（科研費）や外部資金の獲得により、「肥満におけるエネルギー代謝調節ペプチドの病態生理学的意義の解析」の生理活性物質の探索、「ATL 対策宮崎モデルの確立に向けて」等の臨床開発研究、「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト」の人獣共通感染症に関する研究、「ミヤコグサ・ダイズリソースの国際的拠点整備－収集・保存・提供－」の生物遺伝資源に関する研究、「高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロセスの開発」等のバイオマス／資源再利用に関する研究等を実施している。

(3) 社会貢献

1) 平成 23 年度から「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」において取り組んでき

た小中一貫教育を適切に推進することができる新人教員の養成と現職教員の研修にかかわる教育プログラムの開発・実践の成果として、平成 24 年度に引き続き、小中一貫教育フォーラムを開催するとともに、報告書として取りまとめて広く公開した。報告書の内容は東洋館出版社の「小中一貫・連携教育の実践的研究～これからの義務教育の創造を求めて～」にも取りあげられ、義務教育の創造に通ずる授業モデルとして全国へ紹介された。

また、本学主催の「みやざき教育フォーラム 2014」を開催し、学内外から 320 名の参加者を得た。

2) 文部科学省「地（知）の拠点（COC）整備事業」に、本学が申請した「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業」が採択され、宮崎県と連携協力してフードビジネス推進構想や人材育成等に係る事業を推進している。大学の各専門分野のシーズを利用した地域課題解決のための技術開発に向けた事業推進をサポートした。

3) 地域の青少年教育充実、初等中等理科教育の充実及び理科大好き青少年の育成に資するため、引き続き、アドベンチャー工学部や県内の高等学校や中学校と連携した「科学講座サイエンスパートナーシップ・プロジェクト」及び「ひらめき・ときめき・サイエンス事業」を実施するとともに、宮崎県が実施している科学夢チャレンジ事業の一環として行われている宮崎サイエンスキャンプでは本学が計 12 講座を担当した。

これらの取組に参加した中高生からは高い満足度が示された。

4) JICA が委託する集団研修等を積極的に受け入れており、平成 25 年度は、従来から実施している 2 コースに新たに「青年研修インド保健医療行政コース」及び「環境工学 4」を加えた 4 コースを実施し、海外から計 32 名が参加した。また、「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE プロジェクト）」では、平成 25 年度は 5 名の研修員を受け入れるとともに、平成 26 年度には新たに博士課程 4 名及び修士課程 9 名の学生を受け入れることとしており、この実績は農学系研究科では国内トップである。

5) 救命救急センターとの連携先医療機関も年々増加し、現在 66 機関となっており、ドクターヘリ現場出動件数 441 件の内、約 23%は連携先の地域病院への J ターン搬送となっている。今後は各市郡医師会とも連携し、J ターン搬送のさらなる促進に努めていく。また、ドクターヘリが運用できない天候不良時や夜間における救急搬送のため、平成 26 年度にドクターカーを導入した。

6) 県内の医療機関との相互支援ネットワークの確立・強化及びがん患者等への対応向上を目的とした「宮崎県がん相談員連絡協議会」を設立し、定期的な報告会を開催するとともに、宮崎県におけるがん診療の拠点として、外来化学療法室を 7 床から 20 床に増床し、より質の高い医療の提供及び支援を行っている。

4. 重要な経営上の出来事等

(1) 平成 24 年度決算の分析結果を踏まえ、学長のリーダーシップを強化し、大学改革に向けた取組をさらに推進するため、平成 26 年度の学内予算配分では、教育研究基盤経費における基礎研究経費の 10%を戦略重点経費の増額に充てることとした。

- (2) 附属病院では、ベッドコントロール専従看護師が新装された差額病室の利用促進を図った結果、平成 25 年度は稼働率 85%、徴収率 65%となり、平成 24 年度比 25,000 千円の増収となった。
- (3) 附属動物病院においては、動物看護師を採用して診療の効率化を図り、動物治療収入は 64,462 千円（対平成 24 年度 6,909 千円増）となった。
- (4) 科学研究費助成事業（科研費）申請件数増加と採択率向上を目的とした学内説明会を例年より約 1 ヶ月前に実施するとともに、不申請者へのペナルティや獲得者へのインセンティブを継続して実施することにより、更なる獲得増に向けた取組を実施した結果、採択件数 304 件（平成 24 年度比 40 件増）採択金額 635,490 千円（同 51,230 千円増）となった。
- (5) 4 学部の歴史的節目を迎える平成 26 年度を中心として「創立 330 記念事業」を実施しており、平成 25 年度には、専用ウェブページ、新聞・経済誌、記者会見等による広報活動を行うとともに、2 回の記念講演会開催及び記念施設の建設を開始した。
- (6) 平成 23 年度に清花アテナ男女共同参画推進室を設置し、職員が仕事と子育てを両立できる働きやすい環境整備に取り組み、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成や、次世代育成に関する複数の認定基準を満たしたことが評価され、本県において 2 年ぶり 5 社目となる「子育てサポート企業」に認定され、次世代認定マーク「くるみんマーク」を取得した。
- (7) 文部科学省特別経費 『International GAP（国際的適正農業規範）対応の食料管理専門職業人の養成』事業の取り組みの一環で農学部附属フィールド科学教育研究センター木花フィールド（農場）は、GAP 認証農場で学生実習を行うことを目的に、対象品目を「RICE」として GLOBAL G.A.P. 認証を取得した。平成 24 年度の JGAP 認証に引き続き、大学農場としては、日本初の取得である。

5. 今後の計画

宮崎大学は、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信し、地球規模で自らの将来を俯瞰できる人材を育成し、地域の知の拠点として燦し銀のように輝き続ける大学を目指す。

「II 基本情報」

1. 目標

（前文）大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

2. 業務内容

国立大学法人宮崎大学基本規則

(目的及び使命)

第2条 本法人及び本学（以下「本学等」という。）は、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ、豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし、学術・文化の基軸として、地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。

(業務の範囲)

第5条 本法人は、次の業務を行う。

- (1) 宮崎大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 本学学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の本学学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令第3条で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

(旧宮崎大学)

- 昭和24年 5月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置
- 昭和34年 4月：畜産別科設置
- 昭和41年 4月：学芸学部を教育学部に改称
- 昭和42年 6月：大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和51年 4月：工学研究科（修士課程）設置
- 昭和63年 4月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加
- 昭和63年 9月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合
- 平成2年 4月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加
- 平成6年 4月：大学院教育学研究科（修士課程）設置
- 平成8年 4月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置
- 大学院工学研究科（博士後期課程）設置
- 平成11年 4月：教育学部を教育文化学部へ改組

(旧宮崎医科大学)

- 昭和49年 6月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置
- 昭和52年 4月：医学部附属病院設置
- 昭和52年10月：医学部附属病院開院
- 昭和55年 4月：大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 4月：医学部看護学科設置
- 平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置

(宮崎大学)

- 平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学
- 平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置
- 平成17年 4月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）設置
- 平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博士後期課程）設置
- 鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱
- 大学院工学研究科（博士前期課程）を大学院工学研究科（修士課程）に改称
- 平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置
- 教育文化学部を改組
- 大学院医学系研究科（博士課程）を改組
- 平成22年 4月：農学部を改組
- 大学院医学系研究科（修士課程）を医科学看護学研究科（修士課程）に改称
- 大学院医学系研究科（博士課程）を廃止し、医学獣医学総合研究科（博士課程）を設置

山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）から離脱

平成23年10月：産業動物防疫リサーチセンターを設置

平成24年 4月：工学部を改組

平成25年 7月：語学教育センターを設置

平成25年10月：IR推進センターを設置

平成26年 4月：大学院医科学看護学研究科（修士課程）を廃止し、看護学研究科（修士課程）及び医学獣医学総合研究科（修士課程）を設置

大学院農学研究科（修士課程）を改組

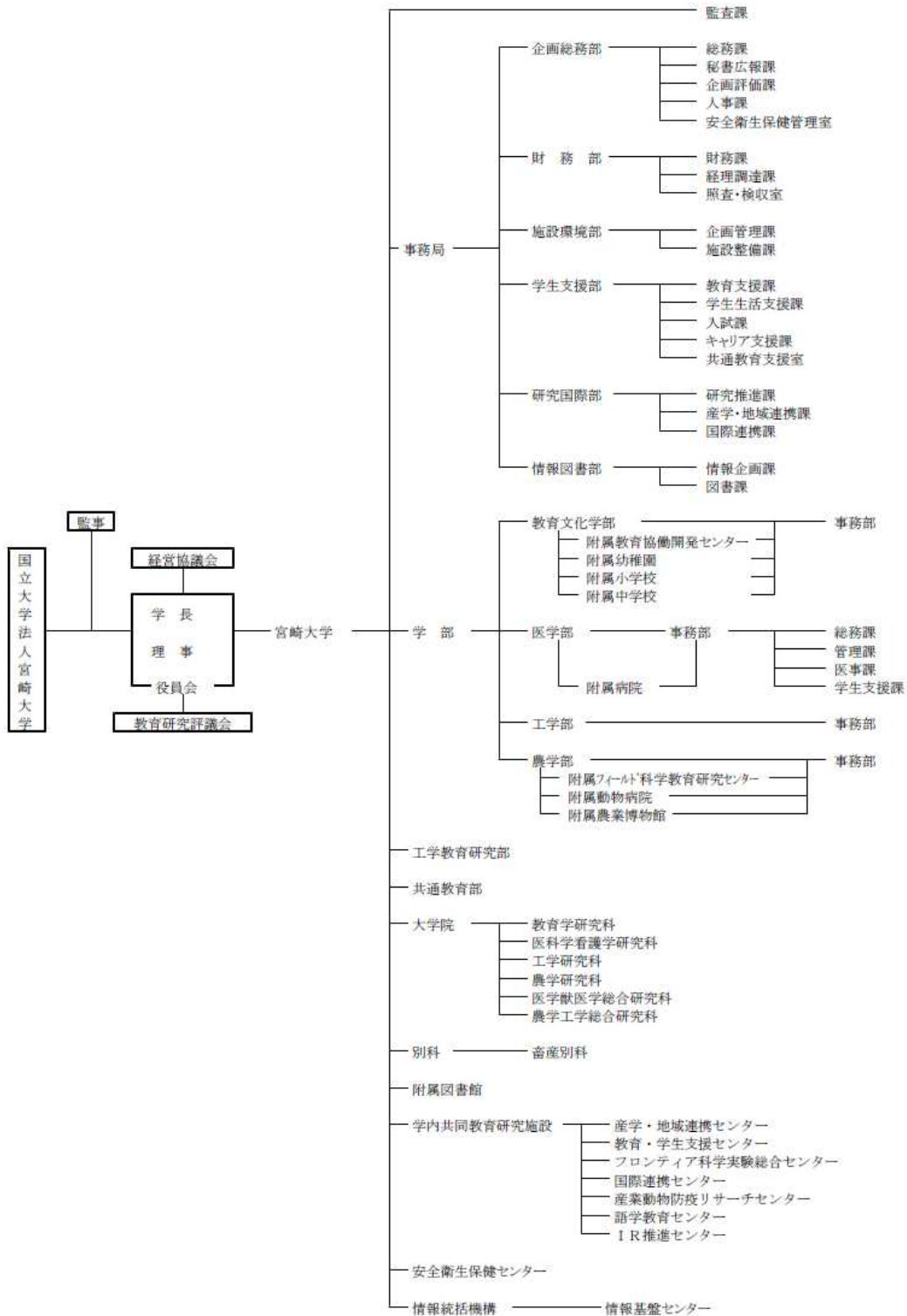
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)
宮崎県宮崎市清武町 (医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,286,143,322円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成25年5月1日現在)

総学生数	5,482人
学士課程	4,723人
修士課程	479人
博士課程	228人
専門職学位課程	49人
別科生	3人

10. 役員の状況 (平成25年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	菅 沼 龍 夫	平成21年10月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学学長

理事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	原田 宏	平成23年10月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和49年 3月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和49年 6月 宮崎大学農学部助手 昭和57年 3月 宮崎大学農学部助教授 平成10年 6月 宮崎大学農学部教授 平成19年10月 宮崎大学農学部長 平成21年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務) 平成23年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務)
理事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	岩本俊孝	平成23年10月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和50年 3月 九州大学大学院理学研究科博士課程単位取得退学 昭和50年 4月 宮崎大学教育学部助手 昭和51年 4月 宮崎大学教育学部講師 昭和53年 4月 九州大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和56年 1月 宮崎大学教育学部助教授 平成 4年 4月 宮崎大学教育学部教授 平成13年 4月 ～平成17年9月 宮崎大学教育文化学部長 平成21年 4月 宮崎大学教育文化学部附属中学校長 平成23年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務)
理事 (病院担当) (病院長兼務)	池ノ上 克	平成22年4月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和45年 3月 鹿児島大学医学部卒業 昭和47年 4月 鹿児島市立病院医師 平成 3年 1月 宮崎医科大学医学部教授 平成19年10月 宮崎大学医学部長 平成22年 4月 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	松ヶ迫 和峰	平成23年4月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和54年 3月 熊本大学法文学部卒業 昭和55年 1月 宮崎医科大学採用 昭和57年 5月 文化庁文化部入庁 平成 6年 4月 静岡大学経理部主計課長 平成 7年 7月 高知県企画部工科大創設室東京分室主任 平成11年 1月 文部省高等教育局医学教育課専門官

			平成16年 4月 高エネルギー加速器研究機構 財務部長 平成18年 4月 大学入試センター事業部長 平成21年 4月 京都大学医学部附属病院事務 部長 平成23年 4月 宮崎大学理事(総務担当:事務 局長兼務)
理事(非常勤) (法務担当)	日野直彦	平成21年10月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事(非常勤)(法務 担当)
監事	高山幹男	平成22年4月1日 ～ 平成26年3月31日	昭和48年 3月 大阪大学法学部卒業 昭和48年 4月 宮崎県入庁 平成19年 4月 宮崎県商工観光労働部長 平成21年 4月 宮崎県県民政策部長 平成22年 3月 宮崎県退職 平成22年 4月 宮崎大学監事
監事(非常勤)	肥田木良博	平成24年4月1日 ～ 平成28年3月31日	昭和45年 3月 中央大学商学部卒業 昭和51年 1月 デロイト・トウ・パシフィック・アンド・セルズ会計 士事務所勤務 昭和53年 3月 林公認会計士事務所勤務 昭和57年 1月 肥田木公認会計士事務所開設 平成24年 4月 宮崎大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況 (平成25年5月1日現在)

教員	1,030人(うち常勤657人、非常勤373人)
職員	1,668人(うち常勤746人、非常勤922人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で11人(0.8%)増加しており、平均年齢は42.3歳(前年度42.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は65人、民間からの出向者は0人です。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	66,184	固定負債	24,607
有形固定資産	66,011	資産見返負債	9,235
土地	28,588	センター債務負担金	2,273
建物	36,148	長期借入金等	12,830
減価償却累計額等	△ 10,192	引当金	121
構築物	2,685	退職給付引当金	121
減価償却累計額等	△ 1,096	その他の固定負債	146
機械装置	26		
減価償却累計額	△ 7	流動負債	9,581
工具器具及び備品	18,585	運営費交付金債務	544
減価償却累計額	△ 12,876	その他の流動負債	9,036
その他の有形固定資産	4,149		
その他の固定資産	172	負債合計	34,189
		純資産の部	
流動資産	13,799		
現金及び預金	7,386	資本金	41,286
その他の流動資産	6,413	政府出資金	41,286
		資本剰余金	922
		利益剰余金	3,585
		純資産合計	45,794
資産合計	79,983	負債純資産合計	79,983

2. 損益計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	32,569
業務費	31,335
教育経費	1,404
研究経費	1,561
診療経費	11,479
教育研究支援経費	491
人件費	15,748
その他	649
一般管理費	979
財務費用	254
経常収益 (B)	32,625
運営費交付金収益	8,533
学生納付金収益	2,991
附属病院収益	17,520
その他の収益	3,580
臨時損益 (C)	79
目的積立金取崩額 (D)	189
当期総利益 (B-A+C+D)	324

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,285
人件費支出	△ 15,642
その他の業務支出	△ 12,795
運営費交付金収入	9,359
学生納付金収入	3,132
附属病院収入	17,010
その他の業務収入	3,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,415
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 1,801
VI 資金期首残高(F)	9,187
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,386

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,409
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	32,585 △ 22,176
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,043
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	7
V 損益外除売却差額相当額	△ 69
VI 引当外賞与増加見積額	82
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 503
VIII 機会費用	255
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,225

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 25 年度末現在の資産合計は前年度比 1,312 百万円 (1.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 79,983 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、基礎臨床研究棟改修工事などにより、1,726 百万円 (4479.1%) 増の 1,764 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具及び備品が、減価償却等により、585 百万円 (9.2%) 減の 5,709 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 25 年度末現在の負債合計は 1,063 百万円 (3.0%) 減の 34,189 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、固定資産購入等により、1,797 百万円 (24.1%) 増の 9,235 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、2,024 百万円 (28.1%) 減の 5,162 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は 248 百万円 (0.5%) 減の 45,794 百万円となっている。

主な増加要因は、資本剰余金が、施設費等を財源とした工事等により、156 百万円 (20.4%) 増の 922 百万円となっている。

また、主な減少要因としては、資本金が、土地の売却により、199 百万円 (0.4%) 減の 41,286 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 415 百万円 (1.2%) 増の 32,569 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が、退職手当支給額の増加により 439 百万円 (2.8%) 増の 15,748 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、診療経費が、昨年度終了した附属病院再整備事業の相対的影響により 480 百万円 (4.0%) 減の 11,479 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 960 百万円 (3.0%) 増の 32,625 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、高額手術件数増加による増収及び在院日数短縮による新入院患者及び稼働率の増加等により 1,055 百万円 (6.4%) 増の 17,520 百万円となっ

たことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金の減少等により、217百万円(2.4%)減の8,533百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損15百万円、臨時利益として固定資産売却益等94百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額189百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は1,315百万円(132.7%)減の324百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,361百万円(46.5%)増の4,285百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が854百万円(5.2%)増の17,010百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が229百万円(2.3%)減の9,359百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,949百万円(547.2%)増の△4,671百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入が696百万円(74,009.6%)増の697百万円であったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,188百万円(86.5%)増の△6,873百万円であったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,884百万円(196.3%)減の△1,415百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が80百万円(15.1%)減の△448百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が122百万円(31.0%)増の△514百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,587百万円(12.3%)減の11,225百

万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が、104百万円（11.0%）増の1,043百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が、1,338百万円（11.3%）減の10,409百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	74,342	72,493	76,853	81,296	79,983
負債合計	26,402	25,014	29,847	35,253	34,189
純資産合計	47,939	47,479	47,005	46,043	45,794
経常費用	29,320	29,001	30,765	32,154	32,569
経常収益	29,723	30,689	31,346	31,665	32,625
当期総損益	1,967	1,716	445	△990	324
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,541	3,646	4,225	2,923	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,143	△6,780	△4,515	△721	△4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	△39	627	1,469	△1,415
資金期末残高	8,353	5,179	5,515	9,187	7,386
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	11,650	11,067	12,676	12,812	11,225
業務費用	10,360	9,259	11,519	11,748	10,409
うち損益計算書上の費用	29,327	29,305	30,908	32,790	32,585
うち自己収入等	△18,966	△20,046	△19,388	△21,042	△22,176
損益外減価償却相当額	949	982	950	939	1,043
損益外減損損失相当額	42	83	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	3	0	0	7
損益外除売却差額相当額	-	0	4	8	△69
引当外賞与増加見積額	△25	△9	74	△23	82
引当外退職給付増加見積額	△247	243	△262	△81	△503
機会費用	570	504	389	221	255
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は138百万円と、前年度比702百万円（124.5%）の減となっている。これは、昨年度に終了した病院再整備に伴う経費の減少や高額手術件数増加に伴う増収及び在院日数短縮による新入院患者、稼働率が増加したこと等が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△127百万円と、前年度比25百万円（16.6%）の減となっている。これは、教育経費が前年度比27百万円（32.3%）の減となったことが主な要因である。

その他（大学）セグメントの業務損益は49百万円と、前年度比159百万円（76.4%）の減となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比385百万円（6.1%）の増となったが、業務費用が前年度比753百万円（6.5%）の増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	763	1,248	457	△564	138
附属学校	△172	△150	△161	△152	△127
その他	△212	590	277	208	49
法人共通	23	0	6	19	△4
合計	402	1,688	580	△489	55

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は22,412百万円と、前年度比1,330百万円(5.6%)の減となっている。これは減価償却により、建物が前年度比728百万円(5.3%)の減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は6,769百万円と、前年度比351百万円(4.9%)の減となっている。これは土地の売却に伴い、土地が前年度比209百万円(3.8%)の減となったことが主な要因である。

その他(大学)セグメントの総資産は41,915百万円と、前年度比2,070百万円(5.1%)の増となっている。これは基礎臨床研究棟改修工事による建設仮勘定の増が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	18,779	17,397	18,625	23,743	22,412
附属学校	7,297	7,133	7,080	7,120	6,769
その他	39,901	40,775	42,427	39,844	41,915
法人共通	8,364	7,188	8,719	10,587	8,886
合計	74,342	72,493	76,853	81,296	79,983

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益324百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、32百万円を目的積立金として申請している。

平成25年度においては、教育研究・組織運営改善積立金の目的に充てるため、530百万円を使用した。

また、平成24年度の損失の処理に関して990百万円を前中期目標期間繰越積立金から減額し整理している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

基幹整備(高圧配電盤更新等)(取得価額322百万円)

講義実習棟耐震改修(取得価額139百万円)

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
宮崎大学創立330記念施設（仮称）新営工事（当事業年度増加額135百万円、総投資見込額291百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
職員宿舎（船塚地区）の土地の売却（取得価額119百万円、減損損失累計額31百万円、売却額137百万円、固定資産売却益相当額18百万円）
教育文化学部附属小中学校特別支援学級教室の土地の一部売却（取得価額279百万円、減損損失累計額69百万円、売却額560百万円、固定資産売却益相当額280百万円）
- ④ 当事業年度中において担保に供した施設等
該当事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収 入	30,810	35,916	30,762	33,158	35,572	34,928	37,251	37,219	34,235	36,213	
運営費 交付金 収 入	10,476	10,331	10,043	10,043	10,681	10,689	10,139	9,818	9,786	9,884	・平成25年度特別運営費（復興関連事業）の追加交付措置による増 ・退職手当債務残の減少による取崩額の減
補助金 等収入	391	1,556	734	1,114	2,621	2,198	2,324	2,493	2,760	2,943	・施設整備費補助金の総合研究棟改修第3期（臨床系）の一部受入 ・各種補助金の受入増
学 生 納付金 収 入	3,261	3,251	3,262	3,268	3,268	3,232	3,269	3,191	3,185	3,132	・学生（在籍者）の減等
附属病院 収 入	10,822	13,678	13,416	14,917	14,013	15,119	15,133	16,156	15,730	17,010	・高額手術件数の増、在院日数短縮による新入院患者、稼働率の増加等による増収
その他 収 入	5,860	7,099	3,305	3,815	4,987	3,689	6,384	5,558	2,771	3,242	・目的積立金取崩額の減 ・土地の売却価額が予定より高額になったことによる財産処分収入の増 等
支 出	30,810	35,034	30,762	30,185	35,572	33,617	37,251	36,922	34,235	35,240	
教育研究 経 費	9,467	9,286	11,938	10,300	11,828	11,381	12,451	11,338	12,368	12,483	・目的積立金取崩額の減 ・平成25年度特別運営費交付金（復興関連事業）の追加交付による支出額の増 ・土地売却収入の増額に伴う支出額の増 等
診療経費	12,795	16,193	14,022	15,040	15,357	16,026	16,791	17,947	16,662	17,353	・目的積立金取崩額の減 ・患者の増に伴う医薬品・医療材料費等の増 ・診療経費の経費率の高い診療の増加に伴う支出の増 等
一 般 管理費	3,841	3,714	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 支 出	4,707	5,841	4,801	4,845	8,385	6,209	8,008	7,636	5,204	5,404	・補助金等収入の増に伴う支出額の増 ・330記念施設（仮称）新営工事に伴う寄附金支出額の増
収入－支出	-	881	-	2,972	s	1,311	-	296	-	973	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は32,625百万円で、その内訳は、運営費交付金収益8,533百万円(26.1%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益2,991百万円(9.2%)、附属病院収益17,520百万円(53.7%)、受託研究費等収益663百万円(2.0%)、その他2,916百万円(8.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

- ① 県内の地域医療に貢献でき、国際的にも活躍できる医師の養成を積極的に推進する。
- ② 県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、総合周産期母子医療センター等としての取組を通じて、宮崎県における地域医療の中核的役割を担う。
- ③ 東九州メディカルバレー構想を推進し、血液や血管に関する医療を中心とした革新的医療機器開発により、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指すとともに、この分野で国際的に活躍できる医師・研究者の養成を積極的に推進する。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

宮崎大学医学部附属病院では、大学病院のミッションの実現化を視野に第3期中期計画期間の最終年度までに以下のことを達成することを目標とする。

① 宮崎唯一の特定機能病院としての機能強化

高度な先進医療や質の高い医療を地域へ提供し、全県域に医療スタッフを派遣する等、宮崎の地域医療水準の向上を図る。

② 宮崎発の医療技術・医療機器の開発

宮崎県や地場産業、他大学等との連携と、学内の異分野融合型研究(医工連携)により、宮崎発(東九州発)の医療技術・医療機器・福祉機器を創出する。医療技術に係る人材や将来を担う医療人材を育成する。

③ 地域医療及び健康増進への貢献

先に整備している「周産期医療ネットワーク」に習い、疾患別の県内医療システムネットワークを段階的に整備し、県内医療機関等の連携を強化する。

宮崎県等と連携のもと、宮崎のスポーツ振興拠点化に貢献するとともに、スポーツメディカルサポートを強化する。

④ 設備整備計画

積極的に先端医療機器を導入し、地域への医療貢献及び高度専門的能力を身につけた医療人の育成を図るために、手術室を改修し、ハイブリッド手術システム導入による先端医療機器の整備を平成27年度までに実施する(総額5億円)。

3.平成 25 年度の取組等（主な取組み）

【教育・研究面】

①宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンターの設置

地域医療に貢献する総合診療医を育成するため、平成 25 年 4 月に「宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンター」を県立日南病院内に設立し、指導医 3 名を配置し、後期研修医 1 名を受け入れた。

②「カリフォルニア大学アーバイン校 (UC Irvine)」と「宮崎大学医学部」による救急・災害医療の国際連携国際学術交流協定校の UC Irvine 救急・災害医学分野と共同し、新たな国際連携事業を開始した。平成 25 年 7 月に米国救急医学専門誌を通じて「UC Irvine と宮崎大学医学部による救急・災害医療の国際連携」に関する記事が世界へと発信された。

③国際的な遠隔教育の実施

米国シアトルで開催された、米英日カナダ合同 faculty による側頭骨外科研修会において、シアトルと日本の三大学間（宮崎大学を含む）でテレビ会議を行った。当日シアトルで行われた解剖過程を高画質で中継し、日本の三大学の教員と意見交換を行う国際的な遠隔教育を実施した。

④国際交流室の設置

国際交流協定締結大学からの医師・看護師等の受け入れが増加していることから、国際交流のマネジメントができる体制の整備・強化を図るため、国際交流室の平成 26 年 4 月設置に向けた準備を行った。

⑤臨床研究支援センターの設置

臨床研究に伴う相談や教育等の整備が喫緊の課題となっているため、臨床研究支援センターの平成 26 年 4 月設置に向け、教員を複数人配置することで「臨床研究支援部門」「データセンター部門」「監査・モニタリング部門」「治験部門」「教育・研修部門」の充実化に向けた準備を行った。

【診療面】

①外来化学療法室の増床

質の高い医療の提供及びがん診療のさらなる充実を図るため、外来化学療法室のベッド/リクライニングチェアを 7 床から 20 床に増床し、外来化学療法件数は 3,395 件（対前年度件数 1,883 件）となるなど、特定機能病院としての機能を強化した。

②ドクターカーの導入

救命救急センター設置及びドクターヘリ導入後 2 年目を迎え、ドクターヘリ出動件数は 458 件（対前年度比約 25%増）となり、宮崎県の中核病院としての機能充実を図った。また、要請を受けたものの天候不良や日没後で出動できない事例が多いことから、ドクターヘリを補完するドクターカーの導入を行い、平成 26 年度から運用開始する。

③転院搬送システムの構築

ドクターヘリ出動件数 458 件のうち 23%は地域の病院へ J ターンしている。各市郡医師会とも連携し、この J ターンのさらなる促進に努めることや、急性期治療や救命治療がある程

度終了した時点で患者が速やかにもとの二次医療圏の病院に転送できるシステム構築を検討するため「救命救急センター逆搬送体制構築協議会」を創設した。

④高額手術件数の増加による増収

救命救急センター設置後、多発外傷疾患の受入れも多い状況から時間外手術件数が増加したため、局所麻酔専用手術室1室の増設を行い、平成25年7月から手術室11室稼働を実施した。これにより、高額手術件数が増加（対前年度比386件増、13.5%増）し、555百万円の増収を図った。

さらに、「血管撮影」と「手術」を手術室で一元的に行うことで、治療時間も大幅に短縮され、カテーテル治療から全面的な外科処置に即座に対応可能とするハイブリッド手術システムの導入を行うための手術室整備を平成27年度までに行い、さらなる機能強化を図ることを決定した。

⑤外来初診予約制の導入

外来診療待ち時間の短縮及びサービス向上と病院間の連携の推進を行い、特定機能病院として本来担うべき急性期の高度医療を充実させるため、平成25年10月から地域医療機関からのFAXによる初診予約制を導入した。18診療科のうち、10診療科について、総合予約室で一元的に予約を受け付ける体制とした。

【運営面】

①平成25年度経営目標と在院日数短縮プロジェクト

平成24年度から、質の高い医療を提供し続けるため「病院経営方針及び経営目標」を毎年策定し、院内が向かうべき方向性を明確化している。

平成25年度は「平均在院日数17日未満」の経営目標とし、取り組みを行った。

地域医療連携センターに医師の入院業務負担軽減のための取組として、平成24年11月からベッドコントロールナースを配置するとともに、平成25年12月に事務員2名を配置することにより、入院予定患者情報の代行入力、入院予定患者への連絡、差額病床室のうち特等室の入退室管理、共通病床等のベッドコントロール業務の一元化を推進した。

これらの取組みにより、病床稼働率は維持したまま、平均在院日数は17.2日（対前年度比1.9日短縮）を実現し、新入院患者数11,302人（対前年度比10.8%増）となるなど病床の回転率アップによる内容の濃い診療により309百万円の増収を図った。

②地域医療連携センターの取組

平均在院日数の短縮化に伴う前方支援、後方支援の強化を図るため、県央・県北・県西部の38医療機関を訪問し、急性期病院の現状と連携可能な部分について積極的な意見交換を実施するなど顔の見える地域医療連携の強化により、紹介率は77%（対前年度比△3%）、逆紹介率54.1%（対前年度比+8.8%）となった。

③医師の負担軽減及び診療業務の充実

病棟クラーク、外来クラーク、看護補助者、メディカルスタッフを増員するとともに、メディカルスタッフ10名を常勤化し、優秀な人材確保、病院機能の強化を図った。

④医師の処遇改善

医師がライフプランに合わせて働き続けることを支援する目的で、平成 24 年度から「宮大病院キャリア支援枠（一定の医員定数枠）」を設定しており、平成 25 年度は 4 名（前年度 1 名）が利用し、スキルアップのため専門分野以外の知識や経験を必要とする医師が離職せずに働き続ける体制を継続している。

⑤ 病院長表彰制度の創設

病院スタッフの意欲の高揚及びグッドプラクティスの共有を図ることを目的に、医療、病院経営の改善に関する秀でた貢献をした職員に対し、院長表彰を行い、職員のモチベーションの向上を図った。

⑥ 医療機器等の設備整備

医療機器等の設備整備にあっては、適切な更新が必要であり、各診療科等の設備要求について、優先度、収益性を考慮しながら計画的に整備を行っている。

今年度、各診療科から希望のあった診療機器等の要求額 2,298 百万円のうち、約 3 割の設備更新を行った。しかしながら、平成 25 年度末時点保有資産のうち 28%にあたる 3,010 百万円が償却済みのまま使い続けている状況であり、今後 10 年の間に更新していくと考えると、年平均で約 300 百万円の設備更新費が必要である。これに加えて、第 2 期中期目標期間である平成 27 年度までに耐用年数超となる診療機器等が 2,512 百万円あるため、整備財源に留意しつつ整備を進める予定である。

【翌年度以降の課題】

① 医師の負担軽減策の推進

診療の現場を担う医師数について、若手医師は増加傾向にあるが、病棟運営を直接担っている中堅医師（40 才代）が年々減少傾向にあり、医療の質・医療安全の担保が懸念される。若手医師の育成においても中堅医師の確保は急務であり、医師への負担軽減策の推進、モチベーション向上のための取組みが今後の課題である。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,465 百万円（7.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、附属病院収益 17,520 百万円（88.2%）、その他の収益 870 百万円（4.1%）となっている。

一方、事業に要した経費は、診療経費 11,479 百万円（58.2%（対業務費用比、以下同じ）、人件費 7,586 百万円（38.4%）、教育経費 97 百万円（0.4%）、研究経費 101 百万円（0.5%）、一般管理費 104 百万円（0.5%）、その他経費 349 百万円（1.6%）となり、差引 138 百万円の発生利益となっている。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債

戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支状況(A)	2,429
人件費支出	△ 7,550
その他の業務活動による支出	△ 9,607
運営費交付金収入	1,559
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	138
特殊要因運営費交付金	132
その他の運営費交付金	1,288
附属病院収入	17,520
補助金等収入	504
その他の業務活動による収入	3
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 791
診療機器等の取得による支出	△ 670
病棟等の取得による支出	△ 99
無形固定資産の取得による支出	△ 22
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,271
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△ 514
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 448
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△ 58
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△ 249
IV 収支合計(D=A+B+C)	366
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	21

受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 100
寄附金を財源とした活動による支出	△ 27
受託研究及び受託事業等の実施による収入	121
寄附金収入	27
VI 収支合計(F=D+E)	387

(I. 業務活動による収支の状況 (A))

業務活動においては、収支残高は 2,429 百万円となっており、前年度と比較して 369 百万円増加している。

これは、医師の待遇改善を目的に診療従事手当の増額支給（31 百万円）の実施や診療体制強化のための教職員の増員、医師の業務負担軽減のためのメディカルスタッフ等の増員、メディカルスタッフの常勤化などによる人件費増（173 百万円）、高額手術件数増加に伴う材料費の増加による支出増（329 百万円）、医療情報システムサーバールーム、カルテ庫移転に伴う支出増（144 百万）があったものの、平成 25 年度経営目標に向けた平均在院日数短縮による新入院患者数の増加、病床稼働率維持に伴う診療稼働増加によって、支出増を上回る附属病院収入増（1,055 百万円）があったことが主な要因である。

(II. 投資活動による収支の状況 (B))

投資活動においては、収支残高は△791 百万円となっており、前年度と比較すると支出が 1,553 百万円減少している。

これは、7 年間に渡り実施した病院再整備事業（総事業費 18,691 百万円）が平成 24 年度で終了したことにより施設・設備とも更新され、支出額が減少したことが主な要因である。

診療機器等の設備整備において、優先度、収益性などを考慮しながら計画的に整備を進めた結果、承継資産残存率は平成 23 年度末 28%が、平成 25 年度末 8%となった。

しかしながら、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できていない老朽化設備も多数あり、大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に対して貢献していくために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、再整備の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行うこととしている。そのために資金確保が大きな課題であり、その方策の検討を行うこととしている。

(III. 財務活動による収支の状況 (C))

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成 25 年度における償還額は、長期借入金の返済による支出が 679 百万円、債務負担金の返済による支出が 534 百万円、合わせて 1,213 百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は 58 百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

財務活動における収支残高は△1,271 百万円となっており、前年度と比較すると収支額が

△2,878 百万円となっている。これは、病院再整備事業終了となる平成 24 年度に病棟改修等で 2,877 百万円の借入金収入があったが、今年度は国立大学財務・経営センターからの借入を行わず、借入金返済のみを行ったことが主な要因である。

しかしながら、老朽化した大型放射線機器や検査機器等の更新時期となることに加え、病院再整備事業では更新間もないことから要求できなかった空調用熱源設備や排水設備の老朽化に伴う更新も行う必要があり、借入金の投入による整備が必要となっている。今後、その返済資金の確保が経営課題となってくることが予想される。

(V. 外部資金による収支の状況 (E))

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は 21 百万円となっており、前年度と比較すると 21 百万円の増加であった。これは、寄付金の受入額が増加 (13 百万円) したこと、治験の新規契約の増 (9 百万円) などの要因で収入が増加した。平成 25 年度に臨床研究支援センターを設置したため、引き続き、臨床研究等の活性化を図り、外部からの資金援助を求めていく予定である。

(VI. 収支合計)

以上により、附属病院セグメントにおける収支合計は 387 百万円となる。

5.総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計（外部資金を除く）は 366 百万円となっている。これは、附属病院収入を国立大学財務・経営センターに対する借入金償還額に先充当したうえで、平成 25 年度経営目標に向けた平均在院日数短縮による増収策等の経営努力を行った結果によるものである。

上記収支合計額から、上表では考慮されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残高差額や期末棚卸資産の残高差額△547 百万円、病院再整備計画に係る施設の改修及び設備購入のため、前中期目標期間繰越積立金を取崩して支出したことによる影響額 198 百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額 117 百万円等があり、これらの影響額等を控除すると附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は 198 百万円となっている。

結果的に資金的な黒字が発生しているが、今年度実施した診療機器等の設備要求に対し、附属病院の機能の維持向上に必要な診療機器の更新が 3 割程度しか実施できていないことから、当該資金により翌年度において優先的に実施することとしている。

今年度においては、経営目標に掲げた「平均在院日数 17 日未満」は概ね達成され、中期目標に掲げている「地域の中核病院としての信頼感を高める」などについても十分な進捗を実現できた。今後は、人的投資を拡張し、地域医療における大学病院の機能を十分に果たせる人材確保を推進する予定である。そのための財政的負担の増加も課題となるため、引き続き、健全な経営及び大学病院のあるべき姿の実現を目指していく。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、本学の附属学校園として中学校、小学校、幼稚園を有しており、①児童、生徒及び幼児の教育及び保育に関する理論的研究や実践的研究を、連携して行う、②教

員養成カリキュラムにそって、学生の教育実習の場として、教育実習を行う、③様々な教育課題について、公開研究会や地域の公立学校との共同研究などを通して、地域の指導的学校の役割を果たし、宮崎県の教育振興に貢献することを目的としている。

平成 25 年度においては、以下の取組を行った。

- 1) 附属学校園の運営について、校長及び園長の業務内容や在り方を点検し、宮崎県との連携をより一層深め、教育現場が抱える多くの諸課題に対応していくため、附属学校園の校（園）長の学部教授による兼任を廃止し、附属学校統括長（副学部長職相当）を設置するとともに、宮崎県教育委員会との人事交流による教員を校（園）長に配置する新たな体制に変更した。
- 2) 教育文化学部附属小学校は、教育課程研究会への参加、10 年経過研修異校種体験への協力など、県教育委員会と連携した取組を行っている。また県や市の教科指導研究の講師を勤めたほか、宮崎県小学校教科等研究会では、生活科の九州大会を開催した。
- 3) 教育文化学部附属中学校では、評価に関して、8 チームからなる教育サポート体制を持ち、ミッションを意識したチームごとの具体的な教育活動目的を提案し精力的に取り組むことで、学校経営に参画する意識を高めた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 427 百万円（91.5%（対業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 13 百万円（2.8%）、寄附金収益 16 百万円（3.6%）、その他の収益 9 百万円（2.0%）となっている。

また、事業に要した経費（減価償却費含む）は、教育経費 57 百万円（9.6%（対業務費用比、以下同じ））、人件費 532 百万円（89.7%）、一般管理費 3 百万円（0.5%）となっている。

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、学部、研究科、附属図書館、学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されている。「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的財産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育ててきた地球環境の保全のための科学を志向する。」を大学の理念・目標としている。

平成 25 年度においては、以下の取組を行った。

（教育）

- 1) 「宮崎県フードビジネス推進構想」との連携や「中山間地域振興推進体制整備事業」における取組が評価され、「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択され、「地域活性化の中核的拠点」を目指した教育・研究に全学で取り組んでいる。
- 2) 学校教育の現職教員の資質向上のため、学校教育に関わるステークホルダー（宮崎県教育委員会職員等）と大学教員・附属学校教員が協働して、教員養成・教員研修プログラムの開発や教育研究を行い、かつ、地域社会の教育課題に対応できる体制とするため、教育文化学部附属教育実践総合センターを教育協働開発センターに改組し、学内教員約 20 名、客員研究員として学外から約 20 名を配置した。
- 3) 牛や豚などの産業動物を用いた実践研究を通じて、高度な技術を有する獣医師・臨床医あ

るいは研究者を育成する目的で、最新の3テスラ高磁場MRI装置や、豚・山羊の胸腹部手術が可能な陽圧手術室、大型動物にも対応可能な可動式手術台など、全国的にも類を見ない大型・中型の実験設備を、産業動物教育研究センターに新たに整備した。

(研究)

- 1) 産業動物防疫リサーチセンターが、農林水産省の公募する平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業に採択され、養鶏場における飲用水の効果的な消毒方法の確立に向けた調査研究を行い、飲用水消毒の利用等による生産性やコストと収益について費用対効果の見える化を図っている。
- 2) 研究力の客観的な分析の下、研究戦略の見直し、共同研究等の促進、新たな研究ユニットの設置等に取り組むため、「論文引用情報に基づく研究評価ツール」を導入した。

(地域連携・社会貢献)

- 1) 農林水産省「新事業創出人材育成事業」により、宮崎の資源を生かした6次産業化による新たなビジネスを創出・展開できる人材育成に取り組んでいるほか、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」により、産業動物関連分野の社会人を対象としたセミナー等を開催し、専門人材の学び直しを実施するなど産学官連携を図った。
- 2) 県内の高等学校や中学校と連携した「科学講座サイエンスパートナーシップ・プロジェクト」及び「ひらめき・ときめき・サイエンス事業」を実施するとともに、宮崎県が実施している科学夢チャレンジ事業の一環として行われている宮崎サイエンスキャンプでは本学が計12講座を担当するなど、地域の青少年教育充実、初等中等理科教育の充実に貢献した。

(国際化)

- 1) JICAの実施している「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」において、平成25年度は5名の研修員を受け入れるとともに、平成26年度には新たに博士課程4名及び修士課程9名の学生を受け入れる予定となっている。また、官民一体となってアフリカの持続可能な経済成長を支援する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)」の推奨コースに採択され、アフリカからの留学生を積極的に受け入れることとしている。
- 2) 家畜伝染病の防疫の一助に資するとともに、国内外の関係者が一丸となって取り組むネットワーク作りを目的として、家畜伝染病国際シンポジウム「重要家畜伝染病の防疫戦略と感染動物体内動態に迫る」を開催し、ASEANなどから行政関係者らが多数参加した。重要家畜伝染病の防疫戦略についての講演や、6カ国の重要家畜伝染病の感染動物体内動態についての現状報告等を行い地域及び畜産業界との連携を図った。また、本シンポジウムと併せて、産業動物防疫リサーチセンターの国内外13名の客員研究員の意見交換会を開催し、各国の感染症情報を共有するための国際ネットワーク構築に関する議論を深めた。
- 3) 外国人留学生の3分の1を占めるイスラム系学生との文化交流を深め、イスラム文化の研究を推進するために、イスラム文化研究交流棟を整備した。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,640百万円(53.9%(対業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益2,978百万円(24.2%)、受託研究等・受託事業等収益557百万円(4.5%)、その他の収益2,122百万円(17.2%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費1,250百万円(10.0%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費1,460百万円(11.9%)、教育研究支援経費491百万円(4.0%)、受託研究・受託事業費549百万円(4.4%)、人件費7,629百万円(62.3%)、一般管理費863

百万円（7.0%）、財務費用4百万円（0.0%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、自己収入を増加させ運営基盤の強化を図ることは喫緊の課題であることから、外部資金や病院収入等の獲得・増収に努めた。

予算配分については、平成24年度の決算分析から効率的な経費配分や問題点等を検討し、学長のリーダーシップを強化し、大学改革に向けた取組をさらに推進するため、平成26年度の学内予算配分を見直し、教育研究基盤経費の基礎研究経費の10%を戦略重点経費の増額に充てることとした。

経費削減については、平成24年度より実施しているコピー用紙及びトイレットペーパーの九州地区大学の共同調達契約、老朽化したフロンティア科学実験総合センター（生物資源分野）空調設備を高効率型に改修、医学部基礎臨床研究棟改修における外壁等の断熱、複層ガラス、高機密性建具、LED照明、高効率空調機など熱負荷を低減する工法、設備機器を採用している。

外部資金の獲得については、統括的・組織的に外部資金を獲得するため、学長をリーダーとした戦略本部企画会議を設置して大学執行部の情報共有を図るとともに、資金毎に所掌する委員会・センター等が中心となり、外部資金獲得のための取組及び支援を実施している。

科学研究費補助金に関しては、インセンティブ経費の配分に加え、「獲得のためのポイント」について講演等を例年より約1ヶ月前に実施した結果、平成24年度より採択件数・金額とも増となった。受託研究は受入件数・金額とも増加し、共同研究は受入件数が増加した。受託研究、共同研究については受入件数の増加に向けて、産学官連携コーディネーターの充実等で支援の強化を図っている。寄附金は、受入件数・金額とも増となっており、外部資金全体では、件数・金額とも増加していることから、厳しい経済情勢の中でも成果をあげることができたが、引続き、外部資金獲得のための取組みの強化に努めたい。

附属病院については、地域の中核病院としての役割と共に、高度な医療技術の開発や良質な医療人の養成を担っており、これらの使命を果たすために必要な財源は、附属病院収入だけでは不足することから、運営費交付金等の投入により、現在の水準を保っている。地域の中核病院として、また大学附属病院としての役割を実践するためには、基盤となる病院収入の確保が必須であることから、ベッドコントロール専従看護師が新装された差額病室の利用促進を図るなど増収に向けた取り組みを行っている。一方、診療機器の適切な更新は、持続的・安定的な収入の確保には必要不可欠であり、診療機器の必要性、収益性などを考慮し、計画的な整備を行っているが、今後も附属病院収入のみでは不足することから、運営費交付金や借入金の投入により整備することで基盤の強化を図り、さらに増収方策、経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努めたい。

附属動物病院については、動物看護師を採用して診療の効率化を図ったことにより、動物病院収入は平成24年度より増加した。附属フィールド科学教育研究センターにおいても、農産物を増産するとともに、宮崎大学生協で直接販売する等、農場収入の増収への取組に努めており、今後も増収に向けた取組の強化に努めたい。

経費節減や増収に向けた取組みと並んで、施設・設備の資産の効果的・効率的な運用を図ることも重要であり、施設・設備の整備については、教育研究の進展、医療ニーズへの対応、学生の生活環境改善、施設の老朽化解消の観点から施設整備計画を見直し、施設の改修及び耐震化を実施して、施設機能改善並びに安心・安全な環境確保に努めている。また、大型設備の更新計画に基づき更新経費を増額して、教育・研究設備の充実を図っている。しかし、年々厳しくなる財政状況の中で、学内予算による施設・設備整備費の確保に苦慮しているところであり、今後、より一層施設・設備の効果的、効率的な運用に努めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返運営費 交付金（建設 仮勘定見返運営 費交付金を含む）	資本剰余金	小計	
平成22年度	1	-	-	-	-	-	1
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	528	-	212	313	-	525	3
平成25年度	-	9,359	8,320	498	-	8,818	540
合 計	529	9,359	8,533	810	-	9,344	544

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項による振替額を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	7	①業務達成基準を採用した事業等 1) 講義実習棟外壁改修等 34 2) 基礎臨床研究棟ビロイ-整備等 20 <hr/> ①計 54
	資産見返運営費交付金	47	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 7 ｲ) 自己収入に係る収益計上額 - ㊦) 固定資産の取得額 建物 47 <hr/> ②計 54
	資本剰余金	-	
	計	54	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	205	①費用進行基準を採用した事業等 1) (木花・清武) 井戸の整備 181 2) 退職手当 141 3) (木花) 情報基盤センター自家発電設備の整備 63 4) (木花) 農学部附属動物病院他自家発電設備の整備 29 5) (木花・清武) 飲料水生成装置(井水浄化用)の整備 28 6) (木花) 井水設備自家発電設備の整備 17 7) 衛星ブロードバンドサービスによる災害時用インターネット 接続回線の整備 12 <hr/> 471
	資産見返運営費交付金	266	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 141 その他経費 64 ｲ) 自己収入に係る収益計上額 - ㊦) 固定資産の取得額 建物 229 工具、器具及び備品 37 <hr/> ②計 471
	資本剰余金	-	
	計	471	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		525	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	375	①業務達成基準を採用した事業等 1)医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト 119 2)宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築 70 3)高機能触媒反応によるバイオ資源のバイオ燃料及びバイオ価値物への変換プロセスの開発 55 4)ATL対策宮崎モデルの確立に向けて 30 5)建物新営設備費 21 6)International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成 21 7)宮崎県全体をフィールドとする、がんホト研究 18 8)高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業 16 9)生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開 15 10)完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発 14 11)小中一貫教育支援プログラムの開発と実践 10 12)地域社会との協働による教員養成の機能強化に向けた改革 10 13)移転費 8 14)PCB廃棄物処理費 1 ①計 408
	資産見返運営費交付金	33	②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 189 職員人件費 114 教員人件費 69 その他経費 3 4)自己収入に係る収益計上額 - 7)固定資産の取得額 工具、器具及び備品 31 建物 1 その他の資産 1 ②計 408
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業1)、4)、6)、7)、9)、10)は、26年度以降も続く継続事業であり、25年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を全額収益化した。 事業2)、3)、8)、11)については、25年度終了事業であり、十分な成果を上げたことと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化した。 事業5)、12)、13)、14)については、単年度事業であり、計画通り行われたことと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化した。
	計	408	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,024	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 7,118 ①計 7,118
	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返含む)	94	②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 4,278 役員人件費 2,635 教員人件費 65 その他経費 46 4)自己収入に係る収益計上額 - 7)固定資産の取得額 工具、器具及び備品 94 ②計 7,118
	資本剰余金	-	③運営費交付金振替額の積算根拠 学部学生定員超過が一定数 (1年次:110%、2年次:110%、3年次:110%、4年次:120%、5年次:130%) に抑制され、学生収容定員が一定数 (90%) を満たしたため、運営費交付金債務を全額収益化した。
	計	7,118	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	921	①費用進行基準を採用した事業等 1)退職手当 795 2)総合研究等改修（臨床系） 376 3)移転費 103 4)建物新設設備費 18 ①計 1,292
	資産見返運営費交付金	371	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 669 教育研究費 125 職員人件費 76 役員人件費 51 イ)自己収入に係る収益計上額 - カ)固定資産の取得額 建物 361 工具、器具及び備品 10 ②計 1,292
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化した。
	計	1,292	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		8,818	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員充足率未達額 1 ・学生収容定員充足率未達額を債務繰越。 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	1	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3	予定業務未実施相当額 絵画補修 3 ・業務未実施相当額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	3	

平成25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	500	予定業務未実施相当額 附属病院手術室整備事業 500 ・業務未実施相当額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	40	平成25年度特別運営費（復興関連事業）に係る経費 1) 建物新営設備費 26 2) 移転費 14 <hr/> 計 40 ・未使用額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	計	540	
合計	544		

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の

双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる

場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。